

政策推進部長マニフェスト

政策推進部長 石橋 敬三
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

政策推進部は、「市長のトップマネジメントの補佐」や「全庁的な施策の企画・調整」をはじめ、人事管理、市政情報の発信及び市民との情報交流を主な業務としています。

第 4 次柏原市総合計画の将来像である「市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち柏原」を目指し、市全体の行政運営のマネジメントを行い、そのリーディングプロジェクトとして策定した「柏原市まち・ひと・



しごと創生総合戦略」を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み、まちのにぎわいや雇用の創出を促進します。

さらに、20 年後、30 年後の市勢を展望し、市民サービスをハード面（公共施設等）とソフト面（職員や組織等）について定量的に把握分析し、その適正化に計画的に取り組むことで、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する「選択と集中」の施策展開を進める基盤づくりに努めます。

こうした市の施策や取組に対する市民の理解を深め、市民の信託に応えるために、市が保有する情報を多様な広報手段により積極的に発信し、市の説明責任を果たし、市民に関われた市政運営に努めるとともに、市民意識調査や市政モニター制度、意見公募等の様々な手法により市民の声を聴く機会を設け、市民ニーズを的確に把握し、市民との絆を大切にしながら、住みたくなるまち、住み続けたい、魅力あるまちづくりに取り組みます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- ② 公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定
- ③ 人事評価制度の確立及び職員定員の適正化
- ④ 広報広聴活動の推進
- ⑤ 行財政健全化戦略の推進

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

平成 27 年度に策定しました当該戦略は、人口減少克服と地方創生を大きな目的としています。

その目的を達成するため、実効性の観点を持った総合戦略の推進が重要であると理解していますため、今年度からは、施策の進捗状況や目標指標 (KPI) の達成状況等について進捗管理に取り組みます。

その進捗管理については、市内の企業、教育機関、金融機関、労働団体、市民、市職員で構成された「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を中心に行うこととし、目標の達成状況等を検証し、PDCA サイクルのもと戦略を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、定住化を促進し、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

創生総合戦略に位置づけた施策を着実に推進します。

- ・創生総合戦略推進委員会における評価を実施します (平成 27 年度実績)
- ・評価により計画の修正やバージョンアップを行います
- ・施策の実施について優先順位付けを行います (平成 29 年度実施)

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

創生総合戦略に位置づけた施策を推進することで、人口減少に歯止めがかかり、定住化が促進されます。

このことから、市民意識調査の「就労支援」、「商業」、「工業」、「子育て支援」の項目において満足度が前回数値より高まります。

公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

公共施設等の総合的かつ計画的な管理、財政負担の軽減や平準化の他、公共施設全体の最適な配置をデザイン化することを目的に公共施設等総合管理計画を策定します。

当該計画策定に際して、その最適な配置を実現するため、公共施設の統廃合や複合化を行うことが必須となると考えられますが、市民及び利用者との合意形成を図るためには、相応の客観性を確保した「再配置案」が必要と考えています。

このため、学識経験者等の外部委員を中心に構成する「総合管理計画専門委員会」で専門的かつ客観性が確保された見地から再配置案の検証を行い、その意見を十分踏まえることで、できるだけ蓋然性の高い案を作成します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

決められた期限内 (年度内) に、客観性が高く、かつ専門的裏付けのある蓋然性の高い総合管理計画と再配置案を策定する

- ・公共施設等総合管理計画専門委員会の開催：4回 (5月下旬、8月下旬、11月下旬、2月下旬)
- ・パブリックコメントの実施：総合管理計画 12月、再配置案 1月

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

総合管理計画と再配置案を策定し周知することで、市民の市政に対する信頼と期待が高まります。

このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

人事評価制度の確立及び職員定員の適正化

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

多様化する行政需要に対応し、良質な行政サービスを提供するうえで、職員は最も重要な要素の一つであり、職員の人材育成と士気の高揚は、行政サービスの向上に大きな影響を与えます。

このことから、職員研修の充実や、客観性・透明性が高く公平かつ公正な人事制度を確立するとともに、事務量の増減に対応した適正な職員配置を行います。

その上で、適正な定員管理のもと、能力・実績に基づく人事管理の徹底、多種多様な人材の確保、及び女性職員の活躍を推進するとともに、過重労働の防止など健康管理に努め、また、全職員がやりがいや充実感を持ちながら働くことができるよう、ワークライフバランスを推進します。

とりわけ、本年度以降、法に基づき、人事評価結果を任用や給与等に反映することが義務付けられることから、すでに試行実施しています人事評価制度を、本年度から本格運用を開始し、齟齬の無いよう適正に運用します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

・「柏原市第 2 次定員適正化計画」(平成 36 年度までの 10 年計画)に基づきまして、計画的に人員配置の適正化に取り組みます

・人事評価結果を任用や給与等に反映するため、既に試行的に導入している業績評価と能力評価を組み合わせた人事評価を正式に本格実施します

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

職員のやる気を引き出すことにより、職場組織における業務遂行能力の向上を図り、市民の行政サービス満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市民サービス」の項目、また、市政に対する満足度という意味で全項目の平均の満足度が前回数値より高まります。

広報広聴活動の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

これまで誌面のリニューアルや掲載内容の多様化に取り組んできたことから、市民の皆様からも一定の好評を得ているところです。

また、あわせて新たな広報手段として導入した SNS もしっかり定着し、今や府下でもトップクラスの充実度を誇るものとなっています。

今後は、さらに市政情報の提供体制を充実させるため、それぞれ各課から出てくる情報はもとより、「新たな地域資源」や「まちの魅力」を掘り起こし、広報広聴課が取材により収集する情報の充実をはかります。

そして、あわせまして、全職員が自ら SNS などを使い情報発信できるようなスキルの体得と意識改革も促進します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・ 広報「かしわら」を毎月 1 回発行します。
- ・ まちの魅力を満載した広報特集号を年 2 回作成し、市の内外に配付します。
- ・ 公式 facebook を開庁日は毎日更新し、閉庁時にも更新に努めます。
- ・ 公式 facebook ページの「いいね」数 3,000 件を目指します。
- ・ 職員対象の facebook 研修会を 2 回以上開催します。
- ・ 広報広聴課による取材を毎月行い、新たな魅力等の発掘を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

適切な情報発信により、市民が市政に関心を持ち、積極的に市政に参加できる環境が整います。また、市民が「まちの魅力」を誇りに感じ、住んでみたい、住み続けたいまちとして、定住化が図られると共に市民満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市政参画」の項目において満足度が前回数値より高まり、併せて人口減少率が低下します。

行財政健全化戦略の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

人口減少、少子高齢化による歳入の減と歳出の増、直近では庁舎建設基金の取り崩しなど、厳しさが増す財政状況において、今こそ全庁一体となった、危機感を持った行財政運営を確立させなければならないと考えております。

そこで H27~31 年度、5 カ年の財政収支見通しにおいて予測された、歳入不足 (34 億円) を解消するための取組である「柏原市行財政健全化戦略」における具体的取組について、既に平成 27 年度から取り組んでいます。

健全化目標を達成するためには、PDCA サイクルによる推進、すなわち、今あります行財政健全化戦略の具体的取組項目の進捗管理と適宜見直し、財源確保を含めた新たな取組を推進することが不可欠です。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

・行財政健全化戦略の具体的取り組み項目について、全部局の事業を対象に再検討し、戦術や目標設定の見直し、及び、新規の取組の掘り起こしを行います。

(目標) 現行の取組項目数及び取組額の増

・ふるさと納税制度を推進し、まちづくり応援寄付金による歳入増をはかります。

(目標) 4 億 5 5 0 0 万円の寄付金収受 ※予算額より

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

財政面においては、財政調整基金の取り崩しに依らず、歳入歳出が均衡若しくは黒字化します。

また、このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

総務部長マニフェスト

総務部長 福井 浩

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

柏原市の組織内における総務部の役割は、各部署の機能を十分に発揮させ、適正な事務の執行を支えていくことであると考えています。

そのためには、老朽化した庁舎の保全管理や車両の適正管理をはじめ、本市が保有する情報資産の厳重なセキュリティ対策、執務を行う上での基盤となる法務知識の向上など職員が働きやすい環境等の整備に取り組んでいきたいと考えています。

また、市民の生活に関わる部分としては、交通の利便性を確保するための循環バスの適正運行、市民生活の根幹となる安心して安全に暮らしていただくための危機管理対策の一層の強化を図っていきたいと考えています。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 市内循環バスの利用促進と効率的な運営を図ります。
- ② 災害時における地域防災力の向上

市内循環バスの利用促進と効率的な運営を図ります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

市内循環バスは、利用実態を踏まえた効率性及び利便性の向上を図るため、現在の利用状況の調査、分析を行い、市民生活に著しい影響を与えないように配慮しながら、運行経路、時刻表、停留所の位置等を見直し、安全で快適な運行を実施し、利用の促進を図ってまいります。

また、平成 28 年度も運行業務の民間委託を継続し、経費の節減や業務の効率化を目指して、利用者へのサービスの向上を図りながら、今後の運営形態について検討を進めてまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

市内循環バスは、マイクロバス車両 4 台、小型バス車両 1 台の計 5 台のバス車両により、市内 60 か所の停留所を 5 ルートに分けて運行しています。

平成 27 年度の乗降者数は 228,719 人で、平成 26 年度と比較して 13,581 人 (約 5.6%) の減少となっております。

これは、平成 27 年 6 月からスクールバスの運行が開始されたことにより、堅上小・中学校の児童・生徒の利用がなくなったことが主な要因であり、一般利用者の乗降者数は同程度となっております。

平成 28 年度は、さらに利便性の向上を図り、年間乗降者数 5 千人増 (1 日平均 20 人増) を目指してまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

外出手段を持たない高齢者や障がい者の身近な移動手段が確保できます。

通院や買い物などの日常生活でのさらなる利便性を検討し、利用者数の増加を図るとともに、妊娠婦や子育て世代における利用の拡大など、快適に暮らせる「まち」を目指すことで、「市民意識調査」における「市民サービス」の満足度が向上します。

災害時における地域防災力の向上

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

東日本大震災の教訓を基に災害対策基本法や大阪府地域防災計画が改正されたことから、平成 27 年度に本市地域防災計画を抜本的に見直し、改定を行ったところです。これを受け、平成 28 年度においては、更なる防災体制の強化を目指し、計画の推進に向け、各種の行動計画、マニュアル等の作成に取り組み、職員及び関係機関の防災対応力の向上に努めます。また、被災者支援の充実強化の観点から良好な避難所環境づくりの検討、備蓄品や資機材の増強をより一層図ってまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

地域住民が自然災害に関する情報を共有した上で、「自分たちの地域は自分たちで守る。」という考えをもとに、組織強化に向けた取組を行います。

- ① 自主防災組織の整備
 - ・ 自主防災組織の未結成地区の解消（現在の 108 町会から 114 町会全てで組織化します。）
- ② 自主防災訓練の 2 年に 1 度の実施
 - ・ 平成 27・28 年度の 2 年間で、全組織で自主防災訓練を実施します。
- ③ 柏原市地域防災計画に則した各種マニュアル等の改定の実施
 - ・ 概ね、5 年間で計画的に策定を行います。
 - ・ 平成 28 年度は、職員初動及び活動項目別のマニュアルを策定します。
- ④ 避難所運営マニュアルの徹底（避難所担当職員）
- ⑤ 避難所等における備蓄品の充実（全避難所において大阪府新基準実施）
- ⑥ 避難所誘導看板の設置（全避難所）
- ⑦ 消防団装備の充実と連携強化（全分団）
- ⑧ 民間企業との災害時応援協定締結拡大

アウトカム (成果指標)

①、②、⑥、⑦関連

地域防災力の根幹を担う消防団や自主防災組織の充実による防災力の向上は、市民の有事の際の即時、的確な避難行動確保や円滑な救助活動に大きく寄与するものであり、結果、市民の人的・物的被害が最小限に抑制され则认为ます。

③、④関連

地域防災計画推進のための詳細なマニュアルや行動計画等を職員に明確に示すことで、職員の防災意識と災害対応力の高揚が図られ、結果、有事の際の被災者への迅速対応や早期の復旧・復興活動が可能になると认为ます。

⑤、⑧関連

災害時の円滑な物資確保や備蓄品の充実は、避難所生活者のみならず、その他被災者全般のQOLの向上に直結し、ひいては市の早期の復興にも影響を与えるもの则认为ます。

財務部長マニフェスト

財務部長 野村 英晃

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

人口が減少し、少子高齢化が進む中、歳入の根幹である市税収入の増は見込めない一方で、社会保障経費は年々増加し、加えて、公共施設の耐震化や老朽化への対応などの削減が困難な経費が増え続けており、今後、ますます財源不足が予測される厳しい財政状況となっています。



これまで、市民サービスの維持・向上を図り、持続可能な財政基盤を築くため、「柏原市新行財政計画」や「柏原市行財政健全化戦略」を実施し、歳入の確保や経費の節減を行って参りましたが、今後さらに、子育て支援や学力向上、市民の健康や安全安心などの充実を図るためには、さらなる、歳入の確保や既存事業の大幅な見直しによる廃止・縮小が必要となることから、「行財政健全化戦略（第2期）」の実施による確実な成果が求められます。「やらなければならない事の中でも今できる事」といった、「選択と集中」を極めるとともに、「適正な受益者負担」・「適正な経費支出」・「適正な事業規模」を図るなど、次世代に負の遺産を残さないよう、より一層の行財政の健全化に取り組みます。

また、市税の徴収や契約事務の執行に当たっては、法規に基づき適正に実施し、収入の確保や経費の節減に取り組むとともに、公平で公正な行政を実現してまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立
- ② 市税のより適正で公平な賦課徴収と収納率の向上
- ③ 適正な入札及び契約の執行

計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

1. 計画的な財政運営
「柏原市行財政健全化戦略（第2期）」のもと、計画的で規律ある財政運営に努めます。
2. 経常予算の抜本的見直し検討
平成 29 年度予算編成に向けて、既存事業の抜本的見直しを進めます。
 - ・市単独事業における部内でのスクラップアンドビルド（新規事業の実施には必ず既存事業の見直しを行い、廃止・縮小等を行うこと）を徹底
 - ・実施計画の策定に当たっては、査定による事業規模等の抑制、中長期の見通しを構築

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

1. 平成 28 年度予算においても収支不足が見込まれる中、必要な事業規模等を再精査
2. 平成 29 年度予算への反映
 - ・収入の範囲内で歳出予算を組むよう努力し、将来負担を先送りしない
 - ・新規事業の構築とそれに伴う既存事業の廃止、縮小の徹底

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

1. 予算編成は収入の範囲内で歳出予算を組む
2. 財政の健全化を示す指標等の改善及び堅持、特に将来負担比率の改善、連結実質赤字比率の黒字堅持

市税のより適正で公平な賦課徴収と収納率の向上

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

遂行目標

税負担の公平・公正性の維持と市税収入の確保を図るため、

1. 課税物件の把握と申告漏れ防止に努めて、適正な課税を推進します。
2. 効果的、効率的な徴収及び滞納整理の強化により収納率（＝市税収入済合計額／課税額）を向上します。（平成 27 年度収納率（平成 27 年度出納閉鎖後に確定）を上回る収納率を目標とします。）

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトプット（活動指標）

1. 適正課税を推進するために課税客体的確な把握に努めます。
 - ・ 実地調査の実施や空中写真の利用
2. 滞納の早い段階で納付相談や納付交渉を行って納付につなげるとともに、厳正な姿勢で滞納整理を進めます。
 - ・ 納付コールセンターの開設 ・ 特別納税月間や休日納税訪問の実施
3. 昨年度に引き続き、「大阪府域地方税徴収機構」へ職員を派遣し、不動産公売などの取組みなどで困難事案の解消を進めます。
4. 市府民税の的確な課税と確実な徴収のために、従業員の市民税特別徴収を実施していない事業所に対し、特別徴収の実施に向けた取組みを進めます。
 - ・ 平成 30 年度に 100% の実施を目指し、平成 28 年度より広報周知活動などを開始します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトカム（成果指標）

1. 厳正な滞納整理により、現年課税分の年度内納付を推進し、滞納繰越額の圧縮を図ることができます。
2. 公平・公正な課税徴収を行うことにより市税に対する信頼を確保することができます。

適正な入札及び契約の執行

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

契約事務における透明性・公正性・競争性を確保するとともに、特に、公共工事については、価格だけでなく品質にも配慮した方法に努めるため、

1. 総合評価方式など価格だけでなく、品質面も考慮した業者選定を行います。
2. 請負金額が130万円以上の工事の施工状況の評価を行い、工事成績評価を受注者に通知するとともに、市ウェブサイト公表します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

請負金額が130万円以上の工事における工事成績評価の平均点のアップを目指します。

(平成 26 年度 72.4点 平成 27 年度 74.3点)

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

適切な入札及び契約を執行するとともに、民間企業の優れた技術力を活かすことにより、単に廉価を目指すだけでなく、品質面の優れた成果物を得ることができます。

市民部長マニフェスト

市民部長 渡辺 耕次

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

市民部の仕事は、その名のとおり市民にもっとも身近で、市民が快適な生活を送れるようにするためのものであると考えています。

市民課は、市役所の顔として市民満足度の高い窓口業務を目指します。今年度はマイナンバーカードの普及にも努めてまいります。

人権施策は、同和問題の再認識に取り組むとともに、いじめやヘイトスピーチ、LGBT、DV、拉致などの新たな人権問題にも取り組んでまいります。

国民健康保険事業は、市民の健康を守るため、関係各課と連携し、保健事業をより充実させてまいります。また、平成 30 年度からの府への財政運営主体が移行することに備えて、単年度黒字を増やし、累積赤字の縮減を図ってまいります。

環境施策では、引き続きごみの減量化や河川の水質浄化に取り組み、関係団体とともに啓発を図ってまいります。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 窓口業務の充実
- ② 新しい人権問題に対する啓発と同和問題の再認識に向けた取組
- ③ 国保財政の健全化と保健事業の推進
- ④ 安心して暮らせる生活環境の推進（ごみの減量化及びリサイクル化）
- ⑤ 安心して暮らせる生活環境の推進（河川の維持管理）

窓口業務の充実

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

行政サービスに対する需要が多様化、複雑化する中において、市民満足度の高い窓口業務の充実に取り組みます。

また、マイナンバー制度の開始による住民情報の適正管理に努めるとともに、マイナンバーカードのさらなる普及を目指します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

2016 年 3 月 31 日現在、本市のマイナンバーカード申請件数は 5,374 件、うち 1,915 件を交付していますが、窓口の混乱等を考慮しながらも、遅滞なく迅速に交付するよう土曜日の交付業務を実施します。

また、2018 年までに人口の 2/3 にあたる 48,000 件を達成するため、広報誌やウェブサイトを利用し、PR に努めます。

今年度は成人人口 59,000 人の 1/3 にあたる 20,000 人へのマイナンバーカード交付を目指します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

マイナンバーカードの普及により、カードの多目的利用が可能となり、煩雑な行政手続が簡素化され、市民への負担が軽減されます。

新しい人権問題に対する啓発と同和問題の再認識に向けた取組

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

拉致問題、ヘイトスピーチなど新しい人権問題の中から課題設定を行い「人権を考える市民の集い」を中心に啓発を行います。同和問題については、発生した差別事象を契機に問題認識を明らかにし、何ができるか検討し、実行し、検証を行い、今後の担当課の施策に反映させます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

市民主導でリビエールホールの小ホールを使用し講演会を 1 回開催するとともに街頭啓発を 2 回行います。また、差別事象の啓発については、個々の事業所、個人及び市民一般を対象に、文書、広報などを有効に組み合わせて啓発を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

課題設定を行った人権問題にかかる、講演会や街頭啓発、に市民主導で取り組んでいただき 200 名程度の方々に関心をもっていただき、それぞれに実践を促し、啓発の核となっていただきます。

また、個々の差別事象を起点に当該事象に関わりのある方々と市民一般の両方に啓発を行い、身近な事柄の中での「気づき」を促し、改善に取り組んでいただける条件づくりを行うことで、一人ひとりの人権が守られ誰もが生きいきと暮らしている地域社会の実現を図ることができます。

国保財政の健全化と保健事業の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

1 国保保健事業の推進

特定健診と特定保健指導及び人間ドックなどの予防医療を充実させることで、病気の早期発見、早期治療を推進するとともに、健康なからだづくり事業に取り組むため、健康づくりに関係する各課との連携を深めることで、市民全員を対象とした健康教室等の活性化を図り、健康意識の向上に努めたいと考えています。

2 国保財政の健全化

平成30年度から、国保の財政運営の責任主体が都道府県に移行することに備え、本市の国保運営において、単年度黒字を絶対要件とするために、医療費支出の削減を図るとともに、保険料率等の適正な賦課と収納率の向上及び滞納処分の厳格化を図ることで、特別調整交付金や各種補助金の獲得に努めます。

一点目として、生活習慣病に罹らないために、特定健診と特定保健指導の受診を促進します。特に、今年度は、特定保健指導において、管理栄養士を嘱託職員に迎え入れ、食生活から改善していくための保健指導も取り入れ、糖尿病や高血圧症の予防に努めます。また、大病にならないための人間ドックやがん検診など予防医療の必要性を自覚して受診していただき、さらに、セレクトウェルネス事業として開催する健康教室などにも参加していただくことで、個々の健康づくりが実践できることを目指します。

二点目として、収入面での財源確保に努めてまいります。保険料に関しては、適正な保険料率を設定をした上で、現年度分の収納率の向上を図り、滞納繰越となった分についても、預貯金や生命保険等の差押えなど厳正な滞納処分を実行することで、保険料負担の公平性の確保に努めます。また、健全な国保事業の運営を行うことで、特別調整交付金の獲得や府補助金の増額などの財源確保により、単年度黒字とすることで、累積赤字の解消に努めます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

国保保健事業の推進

特定健診受診・特定保健指導利用の奨励

＝前年度から、特定健診の検診項目（クレアチン、尿酸）を増やしたことで、信頼度と注目度を高めることができました。さらに、前年度の実績を上回ることを目標として、受診者数を5,000人に、保健指導利用者数を300人に到達させることを目指します。

人間ドックの受診勧奨

＝昨年度から提携医療機関を増やしたことで、受診希望者の利便性を高めることができ、今年度からは4月1日から受診できる体制を作り、今年度の目標受診者数を1,000人とし、早期発見・早期治療の重要性を広め、健康管理意識を高めます。

国保財政の健全化

医療費の抑制

＝レセプト点検の強化と、国保データベース資料を利用した保健師や管理栄養士の個別指導による適正受診の徹底により、保険給付費の対前年度伸び率を、1%までに抑えます。

財源確保

＝保険料率等の適正な賦課と収納率の向上及び滞納処分の厳格化を図ることにより、保険料全体収入率の確保と、健全な国保運営による特別調整交付金や、保険財政共同安定化事業の激変緩和措置適用など、各種補助金の獲得に努めます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

健康への関心が高まることで、健康教室や健診を通して市民同士あるいは市民と医療機関相互の交流が図られ、市全体が健康づくりに対する気運が醸成されます。また、常に健康であれば、継続的な医療費負担はもとより突発的な医療費の支出も不要であることから、健康で明るい家庭生活が築いていただけるとともに、国保財政の安定化に繋がることで保険料の低額化を図ることができると見込まれます。

安心して暮らせる生活環境の推進【ごみの減量化及びリサイクル化】

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

○循環型社会の実現に向け、ごみの減量化やリサイクルを更に推進し、環境負荷の少ない、資源の循環利用に取り組みます。また、市民・市民団体・事業者・教育関係・行政による協働で3R運動の取り組みや情報提供により、一般廃棄物の減量化の推進に取り組みます。

3Rに対する啓発事業の強化

○環境フェアの実施

6月5日の「環境の日」に合わせて、6月第1日曜日、市役所内特設会場において各種団体と実行委員会形式で開催します。

イベント内容として、ごみ減量3Rに関する各種団体の出店、フリーマーケット、水辺の自然教室など環境に関する啓発活動を一体的に実施します。

3R推進事業の実施

○リサイクル促進事業の実施

地域住民による集団回収が市域全体での取り組みとなるように、一層啓発してまいります。

○リユース・リサイクルフェアの実施

市民の皆様から、不要になった子ども服・陶磁器製食器並びにガラス製食器を各公共施設に設置しております回収ボックスで回収し、再利用を目的としたリユースフェアを開催します。なお、残った陶磁器製食器につきましては、リサイクルを行います。

○環境セミナーの実施

市民団体と大阪教育大学との連携により、未来を担う若者と市民が環境について学び考え伝えあう環境セミナーを実施します。

○リサイクルの啓発強化として、ペットボトル、牛乳パック、古紙回収等の事業を継続して実施してまいります。また、使用済小型家電の回収を含め、資源の有効利用の啓発を行ってまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

3Rの推進事業を実施します。

○集団回収事業を一層啓発することにより、回収量100tの増加をします。

(回収実績)【H25】1,203t、【H26】1,218t【H27】1,229t

○子ども服リユースフェアを実施し、1500kg以上回収をします。

(回収実績)【H27】1,130kg

○陶磁器・ガラス製食器リユースフェアを実施し、2,000kg以上回収します。

(回収実績)【H26】1,450kg【H27】2,800kg

○環境セミナーを実施します。

市民団体と大阪教育大学との連携により、大阪教育大学柏原キャンパスにおいて公開授業を実施します。

【H27】2部構成で、市民36名、学生40名参加

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

集団回収への助成をはじめ、ごみの分別・減量を図ることにより、循環型社会構築を目指します。ひいては、地球温暖化対策への寄与も期待することができます。

安心して暮らせる生活環境の推進【河川の維持管理】

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- 市民協働で清掃等を行い、継続的に河川の維持管理に努めます。
恩智川の美化や水質など河川環境に対する意識向上を図るため、河川管理者である大阪府と、恩智川流域市となる大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の 4 市で連携し、取組みを推進することで、水環境豊かなまちづくりを目指します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- 恩智川ワークショップを開催します。
住民と協働で、流域住民の環境美化意識の向上のための取組みを検討し、実施するため、年 5 回ワークショップを開催します。
- 恩智川の河川清掃を実施します。
年 1 回、流域住民とともに恩智川の河川清掃を実施します。
- 定期的に恩智川の河川水質を調査し、監視します。
柏原市では、八尾市境界で年 6 回水質調査を実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

流域住民の河川環境意識の向上を図ることで、親しみのもてる水辺空間を創造します。

にぎわい都市創造部長マニフェスト

にぎわい都市創造部長 脇田 直行
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

にぎわい都市創造部では、経済の活性化と雇用の創出を図るとともに、豊かな自然・歴史・文化などの地域資源を活用することにより人々が集い、そして安心して暮らせるまちづくりを目指します。

【産業振興課】

・農業振興につきましては、農業従事者の育成や地元農産物の知名度アップを図ることにより、農業経営の安定化に努めます。

・商工業等の振興につきましては、市内事業所の情報発信の強化と空き店舗を活用した新規出店促進事業等を行います。また、ハローワークや商工会等と連携し、人材確保事業や就労促進事業を実施します。

・まちづくり意見交換会を実施し、協働のまちづくりを進めます。

【地域連携支援課】

・犯罪の抑止効果の一層の推進のため、警察並びに市民の方々等との協働により、「安全・安心ナンバー1」を目指します。

・市民郷土まつりにつきましては、柏原市の PR や市民交流、地域経済の活性化を図るイベントとなるよう、実行委員会を支援していきます。

【まちなかの魅力づくり課】

・市内の自然・史跡・ぶどう等の地域資源を活用した観光振興や地域活性化を目指すとともに、若者の定住化促進に向けた施策に取り組みます。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 農業・商業・工業等の産業振興
- ② 地域就労支援の推進
- ③ 協働のまちづくりの推進
- ④ 防犯対策の推進
- ⑤ 市民郷土まつりの賑わい向上
- ⑥ 若者の移住・定住化の促進
- ⑦ 地域資源の利用による交流人口の増加

農業・商業・工業等の産業振興

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

遂行目標

【農業経営の安定化と地元農産物の知名度アップ】

- ・ 農業従事者を確保し遊休農地の解消を図るため、ぶどう担い手塾を開催します。
- ・ 農業経営の安定化を図るため、有害鳥獣の計画的駆除などを行います。
- ・ 地元農産物などの知名度アップを図るため、商工会や農業啓発推進協議会などと連携し、地元農産物を使った新メニューの開発や市外でのPR販売を行います。

【商工業の活性化と創業者支援】

- ・ 商工業者の新規顧客の獲得や販路拡大を図るため、市内事業所情報サイト「柏原・まち・ひと・しごと net」の充実とサイトの周知を図ります。
- ・ 創業者支援のため、市、商工会、日本政策金融公庫が連携し、創業者支援事業を行います。
- ・ 商業の活性化のため、空き店舗を利用した新規出店促進事業を行います。
- ・ 小規模事業者の事業安定化のため、資金融資の斡旋を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトプット (活動指標)

【農業】

- ・ ぶどう担い手塾を開講 ⇒ 受講者 25 人
- ・ 有害鳥獣の駆除 ⇒ 年間駆除予定数：イノシシ 150 頭、アライグマ 70 頭、カラス 300 羽
- ・ 侵入防止柵設置面積 ⇒ 3ha
- ・ 市外での地元農産物等のPR ⇒ 年間5カ所
- ・ 地元農産物を使った新メニューの開発 ⇒ 飲食店など 20 店舗

【商工業】

- ・ 「柏原・まち・ひと・しごと net」掲載事業所数 ⇒ 500 件
- ・ 柏原市創業者支援事業計画による支援 ⇒ 創業支援者数 95 人
- ・ 新規出店促進事業 ⇒ 2 店舗
- ・ 柏原市小規模企業事業資金融資斡旋 ⇒ 5 件

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

【農業】

- ・ 農業従事者の育成による遊休農地の解消により、農地を保全することができます。
- ・ ぶどう担い手塾の受講により新規就農者が育ちます。(2名)
- ・ 有害鳥獣の駆除や侵入防止柵設置による農産物被害の軽減や地元農産物の知名度アップ、販路の拡大により経営の安定化が図られます。
⇒ 市民意識調査での満足度が上昇します。

【商工業】

- ・ 商工業者の新規顧客の獲得と市内外での消費拡大が図られます。
⇒ 市民意識調査での満足度が上昇します。
- ・ 商工業者が育成され、新規創業者が増加します。(9名)

地域就労支援の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ・働く意欲があるにも関わらず就労阻害要因のある就職困難者の雇用機会を確保するため、地域就労支援コーディネーターによる就職相談を実施します。
- ・市内企業への雇用の拡大を図るため、就職フェアや会社見学会を開催します。また、より広範囲な求人と求職のマッチングを図るため「柏原・まち・ひと・しごと net」を活用した web 版就職フェアを実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・地域就労支援コーディネーターによる年間支援者数 ⇒ 90 名
- ・就職フェア参加企業数、参加者数 ⇒ 18 社、120 名
- ・web 版就職フェア参加企業数 ⇒ 12 社
- ・就職相談による就職者数 ⇒ 50 名
- ・就職フェア及び web 版就職フェアでの就職者数 ⇒ 10 名

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- ・就職困難者の就労により、生活保護受給者等の減少及び生活基盤の安定化が図られます。
- ・地元企業への雇用拡大により、本市への定住化及び市税の増収が図られます。

協働のまちづくりの推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

・地域住民や市内企業がそれぞれができる力や強みを持ち寄って「自分たちのまちは自分たちでつくる」を合言葉に、協働のまちづくりにつなげることを目標とします。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

・年間4回程度意見交換会を開催。参加者は公募とし、1回20～30名程度を予定し、4回目には市内企業5社の参加を目指す。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

・地域の様々な課題に対して、住民や地元企業が一体となって取り組むことにより、自発的な市民活動を促進するとともに企業にとっても新たな企業活動へのきっかけづくり等に寄与します。

防犯対策の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ・町会等が管理する防犯灯の LED 化を推進し、今年度末の LED 化率 50% を目指します。
- ・平成 26 年度から実施している、町会等への防犯カメラ設置補助制度を継続して実施し、最終目標設置台数 100 台の達成にむけ設置を促進するとともに一層の安全対策推進のため、警察と連携を図りながら、市内主要道路に市が主体となり防犯カメラを設置する事業を実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・LED 防犯灯事業として、平成 28 年度は新設・取替合わせて 370 本の LED 防犯灯を設置することにより、市内約 6,440 本の防犯灯のうち約 50% の 3,220 本の LED 化を目指します。
- ・町会への補助制度により、平成 26 年度 21 台、平成 27 年度 18 台の防犯カメラを設置しました。本年度も 20 台に補助することで、最終目標台数の 50% 以上の達成率を目指します。また、主要道路への設置は 8 台を目標とします。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- ・市民の防犯意識を高めるとともにハード面の整備を進めることで、大阪府下 33 市で最も街頭犯罪発生件数の少ない市＝「安全・安心」大阪ナンバー 1 の実現に寄与します。

市民郷土まつりの賑わい向上

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

・市民郷土まつりについては、主催団体である市民総合フェスティバル実行委員会へ補助金を交付すること等により支援しています。平成 25 年度から「かしわら花火」が再開され、賑わいの向上が図られていますが、安全対策の強化や警備費用等の大幅な増加など、開催に向けて多くの課題も生じています。

本年度はこれらの課題を踏まえながら、市民総合フェスティバルがまちの魅力発信や地域の活性化を図るイベントとなるよう、実行委員会を支援してまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

・実行委員会に参画する市内教育機関、企業、市民団体と連携を図りながら、商工まつり、スポーツフェスティバル等、他のイベントとタイアップし市民郷土まつりとしての催しを実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

・市民郷土まつりを様々なイベントとタイアップして実施することで、相乗効果により本市の PR や地域の活性化が図られ、「にぎわい大阪ナンバー1」の実現に寄与します。

若者の移住・定住化の促進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

・ 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援の一つとして、結婚を考える市内外の若者を対象とした出会いの場を提供し、移住・定住化を促進します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

・ 竜田古道の里山公園や、柏原市内のぶどう畑、ワインなどの地域資源を活用し、若者の出会いの場を創出します。年間で4回程度イベントを開催します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

・ 若者の出会いの場を創出することにより、「子育てナンバー1」の取組み、暮らしやすさなどの柏原市の良さを紹介し、移住・定住化を促進することで、活気あふれるまち「柏原市」の実現に寄与します。

地域資源の利用による交流人口の増加

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

・豊かな自然環境や歴史的な資源を活かし、森ガイドやまちガイドなどの市民ボランティアの育成に取り組み、交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図ります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

・「市民ボランティア養成講座」を年間8回程度開催し、地域の人材育成及びネットワークをつくります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

・新たな地域人材ネットワークの構築により、自発的な市民グループの活動につながり、市民活動の活発化や市内の交流人口の増加、地域の活性化等が図られます。

こども未来部長マニフェスト

こども未来部長 己波 敬子
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

国による子ども子育て支援新制度の本格施行と同時に発足しました『こども未来部』も、ようやく 1 年が過ぎました。子育てに関する様々な制度の変更に対応しつつ、更なる子育て支援施策の前進に取り組んだ 1 年であったと思っております。

しかし、振り返ってみますと、こども医療費助成の中学校 3 年生までの拡充や、全国的にも問題となっております保育所待機児童を平成 28 年 4 月時点でゼロとしたことなど一定の成果は見いだせたものの、全国的な少子化の中でもライフスタイル

の変化に伴い今後ますます増えるであろうと思われる保育ニーズへの対応や、逆に小規模化が進行する公立幼稚園の問題、また核家族化の進行などによる子育てへの不安や負担、孤独感に対する支援の充実など、今後も迅速かつ慎重に取り組まなければならない多くの課題も見出されております。

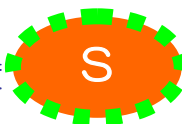
本年度も、子どもの未来を創造する部として、柏原市が安心して子供を産み、育てることができる子育て環境大阪ナンバーワンを達成するために、これらの種々の課題をどのようにすれば着実に解消することができるのかを検討し、最善の施策を実行していかなければならないと考えております。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 『公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画』の策定
- ② 放課後児童会の安定した運営手法の検討
- ③ 民営化された法善寺保育園の円滑な運営に対する支援
- ④ 『子育てほっと情報誌』の一層の充実



『公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画』の策定

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

平成 27 年 4 月に小規模保育事業所 2 か所を認可したことに加え、平成 28 年 4 月からは法善寺保育所を民営化し低年齢児枠を拡充したことにより、本年 4 月の時点での保育所待機児童はゼロとすることができました。しかし、保育所の利用ニーズは高く、年度途中では、特に低年齢児の待機児童が発生するものと思われる。一方、公立幼稚園の園児はますます減少し、本年 4 月には「柏原市立幼稚園の運営方針」に基づき、堅下北幼稚園の 4 才児クラスが休級となっており、このままでは地域における幼児教育の提供が困難になる可能性が高いと思われる。

この 2 点の課題をできるだけ速やかに解消するため、今後の公立の就学前施設のあり方の道筋を示すものとして、平成 32 年度を再編・統合の第 1 目標とした「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」を本年度において策定いたします。すでに計画（案）を作成し、市民の皆様のご意見をいただくためのパブリックコメントを開始しております。今後は頂いたご意見を反映し計画を完成させ、来年度の事業実施計画へとつなげていきたいと考えております。

また、実際のこども園の運営に当たり必要となる教育・保育内容の研究を、幼稚園教諭・保育士を中心とし、外部の学識経験者も交えて開始します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- パブリックコメントの募集 44 日間（4 月 18 日～5 月 31 日）
- 計画の確定時期 7 月
- 認定こども園の運営方針の決定のための『教育・保育研究会』の開催 20 回
- 教育・保育研究のための学識経験者招聘 12 回

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

計画を確定し推進することにより、教育・保育の質の更なる向上、低年齢児の保育所入所枠の拡大、保護者の就労状況にかかわらず同一施設の利用、3歳児以上への幼児教育の提供、施設の集約化による適正な人員配置、老朽化への対応などの施設環境の改善などが図れます。

放課後児童会の安定した運営手法の検討

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

本年 4 月には市内 10ヶ所の放課後児童会の中で、4 校で定員を大きく上回る申し込みがありました。教育委員会及び小学校との連携により開催場所を確保することができ、入会を待機していただくことなく新年度をスタートすることができました。

しかし、保育所二ズの高まりはそのまま放課後児童会二ズの高まりであること、また、子育て支援新制度の施行に伴い本市の条例において基準を定めました面積要件などを平成 31 年度までにクリアしなければならないことや、施設の老朽化などのことから、開催場所の確保は重要な課題であります。本年度は教育委員会、小学校のご協力のもとこの課題の解消に向けて検討を行い、放課後児童会の今後の安定した運営を図らなければならないと考えております。

また、『柏原市子ども子育て会議』におきましても、放課後児童会の運営手法などについての検討に着手していただくと考えております。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

開催場所確保に向けては、小学校施設との複合化なども視野に入れ、本年度の教育総合会議(年 2 回開催予定)や定例教育委員会での意見交換を行うとともに、小学校長会との連携を密にし検討を行っていきます。また、合わせて今後の運営手法などについても 7 月ごろ開催予定の『柏原市子ども子育て会議』での検討ののち、必要であれば会議内に専門部会の立ち上げを行います。

また、人材確保のため放課後児童会支援員等の 3 ヶ月ごとの定期的な募集、並びに保育の質の向上のために年間 3 回程度の支援員研修会の開催も引き続き行ってまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

放課後児童会の安定した運営と質の高い保育の提供により、子どもたちの健全な育成を図るとともに、共働きの保護者等が安心して子供を預け就労を継続することができ。そのため今後も、入会待機児童ゼロを継続することを目的とします。

民営化された法善寺保育園の円滑な運営に対する支援

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

4月より民営化いたしました法善寺保育園での、市による引き継ぎ保育の円滑な実施を本年度は行います。民営化3か月経過後の本年7月には、保護者の民営化後の感想やご意見をお聞きするためのアンケートを実施し、その結果を法人とともに今後の保育所運営に役立て、よりよい保育の提供ができるようにしたいと考えております。

また、環境面では施設の大規模改修を予定しており、すでに補助金の内示を受けたことから、法人による入札等の手続きが終了次第、着工を予定しておりますが、工事に際しては子どもたちの安全を最優先し、日常の保育に影響がでないよう法人との緊密な連携をとっていきたいと考えております。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- 民営化後も引き続き保護者と市、法人による三者協議会の開催 年間 12 回
- 保育の引き継ぎ等に関する法人との連絡会議の開催 年間 20 回
- 保護者アンケートの実施 年間 3 回
- 保護者に対し三者協議会の内容などの情報提供のため『法善寺保育園民営化ニュース』(旧: 民営化ニュース) の市による発行 年間 12 回

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

民営化後も市が定期的に関わることにより円滑な保育の引き継ぎが行えるため、子どもたちへの環境の変化の影響を最小限にできます。また、保護者に対してはアンケートの実施や、紙媒体による情報の提供及び定期的な話し合いの場を設けることで、民営化に関する不安解消を促進します。

『子育てほっと情報誌』の一層の充実

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

子育てに対する不安や負担、孤独感を解消するため、現在市内で実施している子育て支援事業を網羅し紹介する情報誌『子育てほっと情報』を発行しておりますが、本年度は民間の活力を生かし、紙面の刷新を行いより見やすいものとしします。また、官民協働事業により発行部数の増、並びに市の負担の軽減を図ります。

この冊子をママプラスで保育士が家庭訪問をする際に持参し内容の説明を行い各種支援事業へと繋げていくことにより、子育て世帯の孤立化を防ぎ子どもたちの健やかな成長を図るとともに、保護者の不安解消に役立てていきたいと考えております。

また、冊子を有効に活用し、柏原市の子育て支援事業を市外に積極的に紹介することにより、子育て世代の市内流入の促進を図ります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- 『子育てほっと情報』誌発行部数 3,000 部
- 市内不動産紹介店舗等への冊子の設置 市内 13 店舗
- 市内大学内への冊子の設置 市内 2 大学
- 冊子閲覧アプリでの携帯電話等での閲覧を可能にする。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- 子育てほっと情報誌を有効に活用し、親子教室やつどいの広場などの子育て支援事業利用者に対前年比5%増やすとともに、子育てに関する相談件数を対前年比10%増やすことで、子育て中の保護者の不安、負担、孤独感の解消を図ることができます。

健康福祉部長マニフェスト

健康福祉部長 林 和彦
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

第 4 次柏原市総合計画では、「地域のつながりの中で誰もが健康で安心して暮らしている」を政策目標として掲げています。

健康福祉部では、上記目標を達成するため、必要な人に必要な福祉サービスを提供するとともに、日常の暮らしの中で、市民が互いに支え合い、助け合える環境を整え、高齢者、障害者など誰もが、身近な地域で不安なく自立して暮らしているまちを目指し、様々な事業を展開しております。

中でも今年度は特に以下の取り組みを重点課題に掲げ、施策目標の達成に努めて参ります。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 母子保健事業の充実
- ② 高齢者の生きがいと社会参加の推進
- ③ 高齢者が安心できる暮らしの実現
- ④ 障害者就労支援
- ⑤ 生活困窮家庭への支援

母子保健事業の充実

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ◆妊産婦及び乳幼児とその保護者に対して保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、具体的な対応策を指導することにより育児に対する知識の習得や不安の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育て、親と子が共に成長できるよう妊産婦や乳幼児の母子保健の充実を図ります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- 昨年度までの受動的な取り組みではなく、妊娠届出書提出時に保健センターで保健師が全数面接を行い、妊婦が安心して出産・育児ができるように努めます。
- 全数面接
保健師 8 人で年間約 500 人の妊婦と面接

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

保健師妊婦に対する全数面接、いわゆる「ファーストコンタクト」を開始することで、妊婦の産前産後の不安の軽減を図ることができます。

高齢者の生きがいと社会参加の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ◆健康寿命の延伸を図るため、生きがいを持って社会参加できるような介護予防活動に取り組みます。高齢者が主体的に参加し、自らが担い手となり、居場所づくり、健康づくり、地域の助け合いの拠点となる地域サロン等を開設します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- 地域サロン開設数 10か所から15か所に増設
- 地域サロン参加者数 H27 3,683人 → H28 4,000人
- 認知症カフェ 国分地区 月1回 → 月2回
柏原地区 新規開設
- 認知症カフェ参加者数 H27 19人 → H28 40人

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

地域サロンや認知症カフェへの参加者を増やすことにより、新たに介護予防や認知症予防に取り組む方を増やすことができます。

高齢者の安心できる暮らしの実現

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ◆高齢者の生活支援のため、一人暮らし高齢者の見守り活動や認知症高齢者に対する理解や支援、徘徊高齢者への対応等、高齢者が安心して暮らせるよう支援してまいります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- 今年度、徘徊高齢者の見守り活動について、市内介護事業者「柏原市徘徊高齢者SOSネットワーク」に加え新たに市内コンビニエンスストアにも協力を求めています。

協力事業所 27か所から10か所増

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

- 協力事業所が37か所に増えることで、早期発見の精度が上がり、認知症の高齢者の不慮の事故を未然に防止することができます。

障害者就労支援

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ◆障害者が就労を通じて社会へ踏出す環境を整えることにより、障害の有無によって分け隔てられることなく、個人として尊重され、その尊厳にふさわしい暮らしが実現できる共生の地域社会づくりを目指します。
今年度については、就労支援コーディネーター、精神保健福祉士で構成する柏原市地域就労支援センターとの連携強化に加え、関係部署の就労支援員との連携を図り、短期間で就労に結び付けることが困難な事例についても支援を強化し、障害者からの就労相談の幅を広げることにより相談件数の増加に繋がります。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

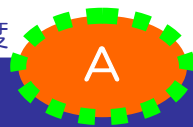
アウトプット (活動指標)

- 障害者からの就労相談人数 目標値 29 人
(平成 27 年 12 月末値である 24 人+5 人)
- 障害者の就労等人数 目標値 20 人
(平成 27 年 12 月末目標値・13 人、実績値 17 人)

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

就労専門機関である柏原市地域就労支援センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、市役所関係部署の連携を強化し、就労相談件数を増やすことで、障害者が就労する環境を整えることができます。



生活困窮家庭への支援

(作成日) 平成28年4月22日

遂行目標

- ◆生活困窮者のうち、要保護者に対しては生活保護制度を適用し、適正実施を行うとともに、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対し、個々の実情を把握し、生活相談支援や就労支援等を実施することにより自立の促進を図ります。

(作成日) 平成28年4月22日

アウトプット

- ジェネリック医薬品の普及率5%向上を目指し、医療扶助費の抑制を図ります。
 - 普及率(数量ベース) H27 52% → H28 57%
- 生活困窮世帯に対し、「こどもの学習支援事業」を実施します。
 - 学習支援対象児童 20人

(作成日) 平成28年4月22日

アウトカム

- ジェネリック医薬品の普及・促進を図ることにより、医療扶助費の抑制を図ることができます。
- 生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行うことにより、自立の促進を図ることができます。

まちづくりデザイン部長マニフェスト

まちづくりデザイン部長 平尾 雅則
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

柏原市のまちづくりについては、人口の減少と高齢化を背景として、第4次柏原市総合計画に基づく利便性の高い良好なまちづくりを目指すために、市街化区域において、医療・福祉・商業等の都市機能と住居等の生活機能がコンパクトに集積し、地域交通との連携が良好となる市街地環境を形成させることが、これからのまちづくりに重要であると考えます。



そのためには、無秩序な開発の防止に努め、周辺環境と調和した美しい都市景観の形成を図るとともに、道路整備や緑地保全などの計画と相互補完することによって、地域特性を踏まえた個性と魅力あるまちづくりの推進に努めます。

また、近い将来、発生が予測されている大規模地震に備え、「準防火地域」を拡大し、都市の防火機能の向上を図るとともに、耐震診断・耐震改修の促進にも努め、安全・安心なまちづくりに積極的に取り組みます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① コンパクトなまちづくりに向けた計画的な土地利用の検討
- ② 災害に強いまちの構築

コンパクトなまちづくりに向けた計画的な土地利用の検討

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

人口の減少と高齢化社会を背景として、20年、30年先を見据えた安心して快適な都市経営を持続可能とするために、医療、福祉施設、商業施設等や住居等がまとまって立地し、公共交通が連携するコンパクトなまちづくりに継続して取り組む。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・モデル地区の立案については、公共施設の統廃合、配置計画等が密接に関連することから、公共施設等総合管理計画との連動や整合性を図り、継続して検討を進める。
- ・空家等対策推進事業を推進する。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- ・第4次柏原市総合計画施策目標の「必要な都市機能がまとまった利便性の高い良好なまちづくりの推進」に基づき、今後の都市づくりの指針となる。
- ・市内の空家の実態調査を実施し、対策計画を策定することで、今後は計画に基づき、利活用も含め、まちづくりの中で空家等対策の推進が図れる。

災害に強いまちの構築

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

平成 20 年 7 月、「柏原市耐震改修促進計画」を策定し、既存建築物の耐震診断や耐震改修についての補助制度を構築しています。

平成 28 年度においても補助制度を継続し、より事業の推進に向けて、制度の啓発に重点をおき、住宅所有者の耐震化への支援の拡充に取り組み、まちの耐震性能の向上を目指します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- ・平成 28 年度耐震診断件数（目標値）：30 戸
- ・平成 28 年度耐震改修件数（目標値）：15 戸

【参考】実績件数

- ・平成 27 年度 耐震診断：20 戸
耐震改修： 6 戸

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

耐震化の促進により地震発生時の倒壊建物が減少し、まちの耐震性能の向上が図れる。

都市整備部長マニフェスト

都市整備部長 平尾 雅則
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

従来より取り組んでおります道路、公園、河川等の生活基盤整備については、財政的に厳しい状況の中で、今後の社会資本の整備は「つくる」視点から、現在の施設を長期にわたり有効に活用する「生かす」視点へ、転換が必要と考えます。

都市整備部では、既存ストックの有効活用を基本としながら、市民のみなさまが安心して暮らすことができ、災害に強いまちづくりを実現するため、道路や橋りょうなどの計画的な維持補修や長寿命化に取組み、暮らしに密着した道路、公園、河川等の生活基盤施設の整備を行うとともに、交通安全意識等の高揚を図り、やすらぎ、ゆとりなど市民の視線に立った、市民協働によるまちづくりを推進します。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 効果的・効率的な道路整備と維持管理の推進
- ② 交通安全対策の推進
- ③ 安全で快適な公園や広場などの確保及び緑の環境の保全

効果的・効率的な道路整備と維持管理の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

安全で安心して移動できる歩道のバリアフリー化を推進するとともに、道路の拡幅により、車の通行が困難な危険個所の解消を目指し、広域交通網では、良好な市街地の形成と交通渋滞の解消を図るため、ハード・ソフト両面の取組みを行う。

また、道路の維持管理については、計画的な維持補修に取り組むとともに、点検パトロールの強化や、多くの市民との協働により、安全の確保や利便性の向上と美化活動にも取り組む。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・ JR 柏原駅西口交差点歩道設置工事
- ・ 林道信貴太平寺線整備事業 (予備設計調査業務)
- ・ 上市法善寺線道路整備事業 (用地・建物の鑑定及び用地交渉)
- ・ 国分寺大橋調査設計業務 (調査及び設計)
- ・ 玉手橋老朽化対策検討業務
- ・ 田辺旭ヶ丘線再評価業務
- ・ 土砂災害特別警戒区域内既存建物移転・補強補助金

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- ・ JR 柏原駅西口交差点の歩道整備を行うことで、歩行者の安全確保が図れる。
- ・ 林道信貴大平寺線整備及び上市法善寺線道路整備を行うことで、車両、歩行者の安全性が確保され、また渋滞緩和も図れる。
- ・ 国分寺大橋は、地域防災計画において、地域緊急交通路に位置づけられている重要な橋であり、耐震補強を行うことで、重要な役割を果たせる。また、橋りょう長寿命化計画に基づき修繕により、ライフサイクルコストの低減と長寿命化の図ることができる。
- ・ 田辺旭ヶ丘線の再評価は事業の必要性や費用対効果等の分析を行い、事業手法や施設規模の見直し等を実施することで、今後の道路整備事業に反映できる。
- ・ 土砂災害特別警戒区域内の建築物に対し、住民自らが実施する移転及び補強対策に対し、その一部分について助成を行うことで、災害防止対策の推進が図られる。

交通安全対策の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

交通安全施設の整備や適切な管理を行うとともに、放置自転車を減らし、車両や歩行者の安全を確保して、市民が安心できるよう交通環境の向上に取組みます。

また、警察・交通安全協会と連携し、交通ルールの遵守を呼びかけて、交通安全意識の高揚を図り交通事故防止に努める。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- ・ 放置自転車等への警告札貼付枚数：5000枚以下
- ・ 交通安全キャンペーン等の啓発活動の実施回数：30回以上
- ・ 柏原駅東自動車駐車場の使用台数：10台/日以上

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

交通安全施設の適切な管理や交通安全キャンペーンなどの継続的な啓発により交通安全意識が向上し、交通事故抑止を行うことにより、市民が安心できる交通環境が確保される。また、公共交通の利用促進により交通渋滞の緩和に繋がる。

安全で快適な公園や広場などの確保及び緑の環境の保全

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

地域のインフラとして愛着のある、安全で快適な公園・広場の確保を目指す。
また、本市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の改正を目指す。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- ・大県 2 丁目地内公園整備工事
- ・柏原市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の改正を行うため、必要となる手続きに着手する。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

- ・大県 2 丁目地内で公園を整備することで、地域での安全で快適な公園が確保でき、また、防災公園としての機能も確保できる。
- ・土砂等による埋立て等の行為について、適正な規制を行うことにより、災害の防止及び生活環境の保全に繋がる。

上下水道部長マニフェスト

上下水道部長 山田 雄彦
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

上下水道部では、災害に強く快適な生活環境のまちづくりのため、今年度も引き続き水道事業・下水道事業を進めてまいります。

【水道事業】

水道事業につきましては、高度経済成長期に整備された水道管路や施設の老朽化に伴う更新が課題となっている中で、人口減少、節水機器の普及、節水意識の向上などから使用水量が年々減少し、それに伴い収益が減少しております。そのため今後の経営状況が厳しくなることが予測されますが、「柏原市水道ビジョン」に基づき、災害に強い水道システムの再構築を計画的に進め、市民の方々に安全で良質な水道水を安定的、効率的に供給してまいります。

【下水道事業】

下水道事業につきましては、平成 28 年度からスタートする「公共下水道整備第 7 次五箇年計画」に基づき、汚水整備、浸水対策、生活排水対策の各事業を進めてまいります。

汚水整備につきましては、計画的な整備により、生活環境の改善と公共用水域の水質向上を図ってまいります。

浸水対策につきましては、浸水被害から市民の方々の生命、財産を守るため、老朽化が進んでいる雨水ポンプ場施設の更新に向けた準備を進めるなど、突発的な大雨による浸水被害の軽減に向けた対策を進めてまいります。

生活排水対策につきましては、平成 27 年度に引き続き、今年度も下水道整備計画区域外における市町村設置型の浄化槽整備推進事業を進めてまいります。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 水道管路・施設の効率的な整備、更新の推進
- ② 公共下水道整備第 7 次五箇年計画の推進

水道管路・施設の効率的な整備、更新の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ・水道管路の老朽化、耐震化対策として、緊急遮断弁設置計画関連工事の円明第一配水池からの流出管の更新を含めた水道管路の更新・整備を行います。
- ・危機管理対策として、自己水の安定確保を図るため井戸の耐震診断を行います。
- ・安定した配水を行うため機械及び電気設備の更新を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・水道管路の約 3 km の更新を行います。
- ・耐震診断が必要な玉手浄水場内の 1 号井戸、2-1 号井戸の耐震診断を行います。
- ・新安堂配水池の計装制御盤と田辺配水池の配水流量計の更新工事を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- ・平成 28 年度末では、管路延長約 256 km の内約 97 km が耐震化され耐震適合率は約 37.9% となります。
- ・2 個所の井戸につきましては、地震発生時における安全性の検証ができます。
- ・新安堂配水池及び田辺配水池の配水区域における給水の安定性が向上します。

公共下水道整備第7次五箇年計画の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ・汚水整備の推進につきましては、平成 32 年度末の下水道人口普及率 87.6% の目標に向け、未整備区域の汚水整備を進めます。
- ・平成 30 年度完成を目標に、市民が大雨時、安全に避難できるよう、浸水被害の危険レベルを示す内水ハザードマップ作成の準備を進めます。
- ・平成 25 年 7 月から平成 35 年 3 月末までの 10 年計画において、概ね 300 基の浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水対策を進めます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・平成 28 年度において約 5 ヘクタールの汚水整備を行います。
- ・内水ハザードマップ作成に必要な柏原地区の既存管調査を行います。
- ・平成 28 年度は 10 基の浄化槽の設置を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- ・汚水整備を進めることにより、平成 28 年度末では、人口普及率約 85.5% となります。
- ・既存管調査をすることにより、内水ハザードマップ作成に必要な浸水シミュレーションの準備が整います。
- ・平成 25 年 7 月から平成 28 年度末までの 4 年間で、合計 70 基の浄化槽設置ができます。

市立柏原病院事務局長マニフェスト

市立柏原病院事務局長 石井 秀幸
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

市立柏原病院の経営状況が市政全般に大きな影響を及ぼすことを肝に銘じ、経営の改善に努めてまいります。

以前からの取り組みによる経営改善の効果が徐々にあらわれてきており、前年度は、大幅な収支の改善ができました。

しかしながら、基準外繰入（赤字補填）は解消できておらず、診療報酬改定により収益の悪化が見込まれるなど、危機的な経営状況から脱したとは言えない状況です。

今年度は、今までの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みにもチャレンジし、さらなる改善に向けた諸施策を実施してまいりたいと考えております。

今後も、経営の改善を図り、持続可能な地域医療の提供体制の確立に努めてまいります。



(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 病院経営改善
- ② 医療提供体制の充実
- ③ 病院改革プランの策定



病院経営改善

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ☆ 基準外繰入（赤字補填）の解消

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- ☆ 年間病床稼働率 85%以上
- ☆ 入院診療単価 4.5 万円以上
- ☆ 外来診療単価 1.1 万円以上
- ☆ 診療報酬改定に合わせた診療報酬請求増加への取組
- ☆ 医療材料費の削減

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

- ☆ 一般会計からの赤字補填を解消し、経営の安定を図ることにより、市民が安心して暮らせるよう、市立柏原病院を中心とした地域医療体制が確立し、よりよい医療を継続して提供することができる。

医療提供体制の充実

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ☆ 救急医療体制の充実（外科救急の充実）
- ☆ がん医療の充実
- ☆ 周産期医療の充実
- ☆ 地域連携の強化

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- | | | |
|-----------|---------|----|
| ☆ 救急受入患者数 | 150 件／月 | 以上 |
| ☆ 手術件数 | 130 件／月 | 以上 |
| ☆ 分娩件数 | 35 件／月 | 以上 |
| ☆ 紹介患者率 | 50% | 以上 |

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

- ☆ 市民がいつでも安心して治療を受けることができる。

病院改革プランの策定

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

- ☆ 大阪府が策定した「地域医療構想」並びに「市立柏原病院あり方検討委員会の答申内容」を踏まえ、国の新公立病院改革ガイドラインに基づき平成32年度までの期間の改革プランを策定する。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- ☆ 改革プランには、
 - ・ 地域医療構想を踏まえた役割の明確化
 - ・ 経営の効率化
 - ・ 再編、ネットワーク化
 - ・ 経営形態の見直しの4項目を柱に、策定を行う。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

- ☆ 地域医療構想を踏まえた市民ニーズを満たし、また、経営の安定化を図ることにより地域住民に対し、より安全で安心できる医療を継続して提供することができる。

教育部長マニフェスト

教育部長 尾野 晋一

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

平成 27 年 4 月 1 日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」は、教育委員会制度の改革を図るもので、その内容は教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置や教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、総合教育会議の設置、市長による教育に関する「大綱」の策定などであります。昨年 5 月、市長が招集された第 1 回柏原市総合教育会議で、「柏原市教育振興基本計画」が教育に関する「大綱」



に定められ、市の教育政策に関する方向性が教育委員会と同じであることが確定しました。更に平成 28 年度では、市長が議会の同意を得て新教育長を任命することで、教育委員会はより迅速な危機管理体制の構築と教育委員会の審議の活性化に向けた取組み等を進めます。なお教育委員会は、引き続き執行機関であり、これまでと同様に政治的中立性は確保されます。

教育委員会事務局は、平成 27 年度から「教育部」の 1 部制へ組織を改編し、教育総務課、社会教育課、文化財課、スポーツ推進課、公民館、図書館、学務課、指導課、幼稚園及び小・中学校から構成され、教育部長と教育監（部長級）の職を設置しました。この組織の改編により、教育部内の各課の連携を強化し、それぞれの所管事業に一部制のメリットをさらに生かしてまいります。

平成 28 年度の主な取組みとしましては、学校教育では学力・学習状況調査等の結果の向上を含む学力向上、学校施設一体型一貫校の推進を含む特色ある幼小中一貫教育推進事業に向けた取組みなどを優先課題として進めます。一方で、竜田古道の里山公園内に開設する自然体験学習施設を野外活動の拠点として活用し、新たなスポーツ施設の整備や文化財保護の推進など生涯学習の充実に努めます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 子どもたちの確かな学力の確立
- ② 教育環境の整備
- ③ 教育機会の均等と確保
- ④ 青少年の健全育成
- ⑤ スポーツの振興
- ⑥ 生涯学習の充実

① 子どもたちの確かな学力の確立

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

遂行目標

昨年実施しました「学校教育に関するアンケート調査（満足度調査）」では、「基礎学力を付け、学習意欲を高める取組み」に関しては、満足度が高いとは言えない結果でありました。また、今年 1 月の「柏原市市民意識調査」でも、「教育指導」に関して重要度に比べ満足度が低いとの結果から、学力向上を大きな教育課題として位置づけ、平成 28 年度の学校教育に係る基本目標を「柏原の教育力の向上に向けて 一人ひとりに確かな学力を育むために」と定め、その達成に向けた取組みを進めます。

- 教員の授業力や児童・生徒の学習意欲の向上を目指します。
 - ・全小・中学校が取り組む学力向上策として、今年度から 3 年間の「かしわらっ子はぐくみプラン（学力向上編）」を策定します。
 - ・全小学校で学習習慣の定着と基礎学力向上のため、放課後学習支援事業（SAS 事業など）を充実させます。
 - ・教員の経験年数に応じた研修を実施します。
 - ・中学校での塾講師（学力向上推進講師）等による補習事業等を実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトプット（活動指標）

- 今年度から小学 1 年生から 6 年生全員を対象に学力状況などを把握するため「かしわらっ子はぐくみテスト」を実施します。
- 学力向上への組織体制確立のため「学力向上対策委員会」及び「学力向上推進委員会」を設置し、各小・中学校ごとに実施計画を立て、その取組を進めます。
- 小学校全校で「柏原市スタディ・アフター・スクール事業（SAS）」の指導内容を充実して実施します。
- 民間教育産業の人材（塾講師）や教材、資料の活用を推進します。
 - ・中学校 6 校で、塾講師（学力向上推進講師）や学力向上推進補助指導員による補習事業を対象学年や科目を各校の実情に応じて実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- 全国学力・学習状況調査やチャレンジテストの各教科・区分における本市の平均正答率が、大阪府の平均正答率を上回ります。
- 市民意識調査における「教育指導」の集計結果
満足度 \geq 重要度

② 教育環境の整備

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

子どもたちが、安全・安心な質の高い空間で学び、生活ができるよう、いじめ問題を含め、学校内外における安全・安心の確保に努めることが必要です。そのため、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、また保護者や学校支援ボランティア、地域の関係団体の協力を得て、安全確保のための方策を講じます。また、耐震化工事などによる安全な施設環境の構築や学校の適正規模化など教育環境の質的向上を図ります。

- いじめ問題等へは実態把握に努めるとともに徹底した啓発・啓蒙を行い、学校と教育委員会が連携する体制を更に進めます。
- 安全、安心な学校施設の環境整備を引き続き進めます。
- 市立小・中学校の適正規模・適正配置に向けた将来的な基本方針を策定します。
- 柏原中学校区学校施設統合整備事業の今後の取組みを明示します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- 全児童・生徒を対象にいじめ等の実態把握のため、市で統一した「柏原市立小中学校生活のアンケート」を年2回実施します。
- 柏原小学校及び柏原東小学校の校舎の耐震化工事、小・中学校の特別室などの空調設備の設置工事を進めます。
- 市立小・中学校の適正規模・適正配置に向けた考え方や今後の方向性を示した基本方針をこの秋までに策定します。
- 柏原中学校区学校施設統合整備事業について、基本構想、基本計画及び PFI 事業に係る可能性調査の結果を受けての今後の取組みを明示します。
- 堅上小学校及び堅下南小学校へ遠隔地から通学する児童を対象にスクールバスの運行を継続します。
- 「次世代教育を考える会」を継続します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- 学校アンケートにおける「学校へ行くのが楽しい」児童・生徒を増やします。
- 市民意識調査における「教育環境」の集計結果
満足度 \geq 重要度

③ 教育機会の均等と確保

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

教育の機会は、全ての子どもたちに保障することが求められています。支援を必要とする子どもには、障がいの状況に応じて、一人ひとりのニーズに対する適切な教育を進めます。また、経済的な理由によって就学が難しい子どもの保護者に対して、必要な援助を行い、適切かつ迅速な就学支援に努めます。

○ 「いじめ」、「不登校」及び「支援教育」について、適切な支援や配慮が可能となるよう臨床心理士であるスクールカウンセラー（SC）や子ども支援教育専門相談員による相談体制を継続します。

○ 不登校児童・生徒に対し、適応指導教室においてカウンセリングや学習支援などを行います。

○ 障がいのある子どもたちの移動、日常生活の介助及び学習面を支援します。

○ 就学援助費や支援教育就学奨励費をそれぞれの基準に基づき、速やかに支援を実施します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

○ 小学校のスクールカウンセラー（SC）及び子ども支援教育相談員による相談を教育研究所だけでなく小学校への巡回相談を合わせて384回実施します。

○ 小学校・中学校へ必要な介助員を適正に配置します。

○ 就学援助費のうち、昨年度までの中学1年生の「新入学学用品費」を今年度から小学6年生に「中学校入学準備金」として支給します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

○ 児童や保護者などが抱える不安や悩みの解消に努めます。

○ 障がいをお持ちの児童・生徒の保護者の負担を軽減します。

○ 就学援助などが必要な保護者へ支援を実施します。

④ 青少年の健全育成

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

遂行目標

「地域の子は、地域で育てる」の意識を高めて、青少年がたくましく健やかに成長することを目標に、学校、家庭及び地域社会が一体となり青少年の育成を進めます。

- 子どもの安全の確保や青少年健全育成活動の推進します。
- 青少年講座の充実します。
 - ・ 青少年講座を市内の大学と連携して開催します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトプット（活動指標）

- 「放課後子ども教室」を市内全小学校 10 校及び 1 団体で実施し、その参加者数を昨年度実績以上とします。
- 青少年講座を主催し、その受講者数を昨年度実績以上とします。
- 社会教育団体や青少年育成団体等が行う事業を支援します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 2 2 日

アウトカム（成果指標）

子どもたちが地域とのつながりの中で健全に育つまちの実現を目指します。

- 市民意識調査における「青少年の健全育成」の集計結果
満足度 ≥ 重要度

⑤ スポーツの振興

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

市民の健康への関心が高まる中、スポーツによる健康増進を図るため、スポーツが健康増進や体力向上にもたらす効果など、スポーツの重要性に関する情報を市民へ提供するとともに、誰もが身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができる機会づくりや、新たなスポーツの普及を目指します。また、新たなスポーツ施設の整備に向けた事業を進めます。

- 市民のスポーツへの参加を推進します。
 - ・第4回スポーツフェスティバル in 柏原や2017柏原シティキャンパスマラソン、柏原市チャレンジデー2016を開催します。
 - ・関係部局と連携し、サイクルスポーツの普及に向け、取り組みます。
- スポーツ環境の充実します。
 - ・法善寺地区内に（仮）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場を平成30年度開場に向け、設置を進めます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

- 第4回スポーツフェスティバル in 柏原への参加者を昨年度実績以上とします。
- 2017柏原シティキャンパスマラソンへの参加者を昨年度実績以上とします。
- 柏原市チャレンジデー2016への市民参加率を昨年度実績以上とします。
- （仮）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場での使用可能な競技種目を決定し、測量・設計を行います。合わせて、市民対象に利用に関するアンケート調査を実施します。
- 運動広場や体育施設の柔軟な管理・運営を図ります。
- 市立体育館での多彩なスポーツ教室を開催し、その参加者を昨年度実績以上とします。
- 学校体育施設の利用者を昨年度実績以上とします。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

市民が気軽にスポーツを楽しむ環境づくりに努めます。

○ 市民意識調査における「スポーツ振興」の集計結果
満足度 \geq 重要度

⑥ 生涯学習の充実

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

全ての世代のライフステージや市民ニーズに応じた多様な学習の内容や環境を整えるとともに、学習により習得した知識や技術を地域に還元できる地域社会を目指し、ライフステージに応じた多様な学習機会を提供します。

- 社会教育施設を使用した生涯学習を推進します。
 - ・ 指定管理者による自然体験学習施設（スマイルランド）と竜田古道の里山公園の一体的な管理・運営を実施します。
- 公民館の活用を進めます。
- 図書館の活用を進めます。
- 文化財の保存、整備及び活用を進めます。
 - ・ 史跡鳥坂寺跡地公有化事業を進めます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- 自然体験学習施設を活用した事業を実施します。
 - ・ 自然体験学習施設 利用者数：18,000人以上
 - ・ 竜田古道の里山公園 来園者数：昨年度実績以上
- 多様なニーズに応じた公民館講座を開催します。
 - ・ 公民館講座 受講者数：450人以上
 - ・ 市民文化祭 参加者数：15,000人以上
- 図書館利用者数等と拡大します。
 - ・ 図書貸出冊数：450,000冊以上
 - ・ 貸出人数：125,000人以上
- 幼児向けの「お話し会」や「紙芝居等」を始め、多様なニーズに対応した図書館行事を開催します。
 - ・ 「お話し会」及び「紙芝居等」の参加者数：1,800人以上
- 市民文化会館（リビエールホール）を利用した市民参加型イベントを開催します。
 - ・ リビエールホールでの市民参加型イベントへの参加者数：7,000人以上
- 歴史資料館の企画展や史跡高井田横穴の特別公開を実施します。
 - ・ 歴史資料館来場者：18,000人以上
 - ・ 史跡高井田横穴特別公開参加者：300人以上
- 国の史跡に指定された鳥坂寺跡地民有地のうち約2,064㎡を公有地化します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

- 誰もが気軽に学習ができる環境づくりに努めます。
- 市民意識調査における「生涯学習」の集計結果
満足度 ≥ 重要度